

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月11日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増本正明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社大阪支店  
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	31,333,650	33,804,517	59,908,557
経常利益 (千円)	2,376,414	2,977,329	4,274,062
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,472,741	1,895,415	2,757,924
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,165,747	2,570,048	2,259,760
純資産額 (千円)	20,189,659	23,133,269	20,954,653
総資産額 (千円)	30,995,188	35,710,210	32,455,489
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	102.96	132.47	192.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	102.57	131.84	191.98
自己資本比率 (%)	63.2	62.8	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,254,818	436,465	2,997,180
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	663,220	282,447	1,201,769
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	936,650	198,567	1,220,714
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,831,463	4,154,221	3,712,117

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.98	69.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(海外現地法人)

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、Sanyo Trading(Viet Nam)Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費や企業業績も持ち直しの動きを見せ始め、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いています。一方で、中東・東アジア地域の地政学的リスクや欧米のナショナリズムの高まりなど、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動のリスクが高まっています。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、33,804百万円（前年同四半期比7.9%増）となり、営業利益は2,826百万円（前年同四半期比22.6%増）、経常利益は2,977百万円（前年同四半期比25.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,895百万円（前年同四半期比28.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 化成品

ゴム関連商品は、主力の自動車や家電・情報機器向けの合成ゴムや添加剤などの副資材が特に好調でした。化学品関連商品は、アジア向け輸出が振るわなかったものの、香料や医薬関連商品の輸入・染料販売が堅調に推移しました。また、前連結会計年度中に新たに連結子会社となった(株)ソートの業績も寄与しました。

この結果、売上高は13,477百万円（前年同四半期比13.3%増）、セグメント利益（営業利益）は899百万円（前年同四半期比55.0%増）となりました。

#### 機械資材

産業資材関連商品は、シート用部品などの自動車内装用部品が大きく伸長し、売上・利益とも前年同期を上回りました。機械・環境関連商品は、バイオマス関連設備の納入が実現し、増収増益となりました。科学機器関連商品は、表面物性測定装置や摩擦摩耗試験機等の分析・試験機器が好調でした。

この結果、売上高は11,174百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,469百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

#### 海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、モーター等の自動車用部品の販売が業績を牽引し、好調でした。三洋物産貿易（上海）有限公司は、接着剤の販売が伸長し、業績は順調に推移しました。San-Thap International Co., Ltd.（タイ）は、自動車内装用部品が好調でした。

この結果、売上高は7,022百万円（前年同四半期比18.5%増）、セグメント利益（営業利益）は413百万円（前年同四半期比115.2%増）となりました。

#### 国内子会社

(株)ケムインターは、当期首に吸収合併したコムスタージャパン(株)の洗浄剤事業が寄与するとともに、北米・南米向けの機械の輸出が好調でした。コスモス商事(株)は、地熱開発関連の機材販売やレンタル事業が好調でしたが、海洋・船舶の大型案件が実現した前年同期に比べ、売上・利益ともに大幅に減少しました。

この結果、売上高は2,015百万円（前年同四半期比36.5%減）、セグメント利益（営業利益）は280百万円（前年同四半期比32.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、主に売掛債権やたな卸資産の増加により、前連結会計年度末比2,861百万円増加し、29,152百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産やのれんの償却による減少の一方、保有有価証券の時価が上昇したことなどにより、前連結会計年度末比392百万円増加し、6,557百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は35,710百万円（前連結会計年度末比3,254百万円の増加）となりました。

### (負債)

流動負債は、退職金や次期会計システム設計費用の支払いなどにより未払金が減少しましたが、仕入債務や銀行借入金が大幅に増加したことなどにより、前連結会計年度末比889百万円増加し、11,238百万円となりました。

固定負債は、主に投資有価証券の評価差額計上に伴う繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末比186百万円増加し、1,338百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は12,576百万円（前連結会計年度末比1,076百万円の増加）となりました。

### (純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によって株主資本が増加したことに加え、保有有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や円安による為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産は23,133百万円（前連結会計年度末比2,178百万円の増加）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比442百万円増加し、4,154百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、436百万円の収入（前年同四半期比818百万円の減少）となりました。売上債権の増加や法人税の支払いによる支出の一方で、税金等調整前四半期純利益の計上があったことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、282百万円の支出（前年同四半期比380百万円の増加）となりました。これは主に、無形固定資産の取得や関係会社への貸付けの支出によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、198百万円の収入（前年同四半期比1,135百万円の増加）となりました。これは、配当金支払いによる支出の一方、短期借入による収入の増加などによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,503,854	14,503,854	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	14,503,854	14,503,854	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

###### 第4回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	平成29年2月7日
新株予約権の数(個)	146 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,600 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	平成29年2月23日～平成59年2月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び 資本金組入額(円)	発行価格 1,189 (注)2 資本金組入額 595 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の 決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1 . 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。

なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2 . 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり1,188円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算している。なお、本新株予約権は当社取締役及び執行役員に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額1株当たり1,188円については、当社取締役及び執行役員の報酬債権の対当額をもって相殺するものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条1条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から1年間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

上記、に関わらず、新株予約権者及びその相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。ただし、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。

・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）当該承認日の翌日から15日間

1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的である株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する

新株予約権の取得の事由及び条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		14,503,854		1,006,587		367,844

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,069	7.37
東亜合成(株)	東京都港区西新橋1-14-1	748	5.16
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	641	4.42
玉木 迪	兵庫県神戸市須磨区	575	3.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	568	3.92
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	568	3.92
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	568	3.92
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋2-7-1	564	3.89
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	530	3.66
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	337	2.33
計		6,173	42.56

(注) 上記のほか当社所有の自己株式194,646株(1.34%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,302,000	143,020	-
単元未満株式	普通株式 7,254	-	(注)
発行済株式総数	14,503,854	-	-
総株主の議決権	-	143,020	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	東京都千代田区 神田錦町二丁目11番地	194,600	-	194,600	1.34
計		194,600	-	194,600	1.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,712,117	4,154,221
受取手形及び売掛金	12,856,873	14,178,520
電子記録債権	766,080	873,814
商品及び製品	7,745,516	8,553,622
仕掛品	9,457	906
原材料及び貯蔵品	1,448	2,464
その他	1,207,491	1,398,982
貸倒引当金	8,619	10,175
流動資産合計	26,290,365	29,152,357
固定資産		
有形固定資産	1,984,874	1,927,902
無形固定資産		
のれん	662,669	588,378
その他	192,824	203,303
無形固定資産合計	855,493	791,682
投資その他の資産		
投資有価証券	2,573,358	3,123,147
その他	758,095	717,986
貸倒引当金	6,698	2,866
投資その他の資産合計	3,324,755	3,838,268
固定資産合計	6,165,123	6,557,853
資産合計	32,455,489	35,710,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,006,325	7,372,352
短期借入金	729,953	1,361,059
1年内返済予定の長期借入金	65,930	50,000
未払法人税等	966,599	941,945
引当金	20,351	189,276
その他	1,559,768	1,323,761
流動負債合計	10,348,927	11,238,395
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付に係る負債	739,396	757,111
その他	362,511	531,433
固定負債合計	1,151,907	1,338,544
負債合計	11,500,835	12,576,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	426,948	426,143
利益剰余金	18,698,503	20,213,266
自己株式	188,739	186,820
株主資本合計	19,943,300	21,459,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518,634	913,914
為替換算調整勘定	112,215	63,138
その他の包括利益累計額合計	406,419	977,052
新株予約権	47,891	64,123
非支配株主持分	557,043	632,916
純資産合計	20,954,653	23,133,269
負債純資産合計	32,455,489	35,710,210

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	31,333,650	33,804,517
売上原価	26,125,929	27,596,978
売上総利益	5,207,721	6,207,538
販売費及び一般管理費	2,901,779	3,380,838
営業利益	2,305,941	2,826,699
営業外収益		
受取利息	3,137	3,207
受取配当金	24,746	25,937
為替差益	27,887	113,124
その他	40,343	37,856
営業外収益合計	96,114	180,126
営業外費用		
支払利息	9,507	7,032
その他	16,134	22,463
営業外費用合計	25,642	29,496
経常利益	2,376,414	2,977,329
特別損失		
和解金	32,361	-
特別損失合計	32,361	-
税金等調整前四半期純利益	2,344,053	2,977,329
法人税等	845,739	1,027,738
四半期純利益	1,498,314	1,949,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,572	54,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,472,741	1,895,415

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	1,498,314	1,949,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188,357	396,233
為替換算調整勘定	144,208	224,223
その他の包括利益合計	332,566	620,456
四半期包括利益	1,165,747	2,570,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,150,833	2,473,107
非支配株主に係る四半期包括利益	14,914	96,940

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,344,053	2,977,329
減価償却費	81,711	95,390
のれん償却額	2,203	74,566
株式報酬費用	14,069	17,344
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,428	2,433
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,334	17,108
その他の引当金の増減額(は減少)	173,815	168,925
受取利息及び受取配当金	27,883	29,145
支払利息	9,507	7,032
為替差損益(は益)	35,300	56,224
売上債権の増減額(は増加)	937,378	1,232,205
たな卸資産の増減額(は増加)	266,278	575,525
仕入債務の増減額(は減少)	114,788	188,419
前受金の増減額(は減少)	126,091	25,638
前渡金の増減額(は増加)	180,978	40,255
その他	84,937	207,855
小計	2,045,257	1,428,110
利息及び配当金の受取額	28,677	28,282
利息の支払額	9,385	7,475
法人税等の支払額	809,731	1,012,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254,818	436,465
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	94,461	27,339
無形固定資産の取得による支出	1,379	115,478
投資有価証券の取得による支出	8,442	9,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	588,750	-
関係会社株式の取得による支出	6,920	-
貸付けによる支出	15,000	130,000
貸付金の回収による収入	53,001	800
その他	1,267	1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	663,220	282,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	550,434	609,588
長期借入金の返済による支出	-	15,930
配当金の支払額	357,590	371,987
非支配株主への配当金の支払額	26,983	21,068
その他	1,642	2,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	936,650	198,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,580	52,778
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369,632	405,363
現金及び現金同等物の期首残高	3,201,096	3,712,117
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	35,006
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,831,463	4,154,221

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、Sanyo Trading(Viet Nam)Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
従業員	2,015千円	従業員	1,563千円
三洋東知(上海)橡膠有限公司	86,464千円	三洋東知(上海)橡膠有限公司	142,674千円
Sanyo Trading India Private Limited	167千円	Sanyo Trading India Private Limited	188千円
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	163,392千円	Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	226,380千円
Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.	-千円	Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.	53,389千円
計	252,038千円	計	424,194千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
輸出手形割引高	7,536千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
報酬及び給料手当	1,040,119千円	1,208,864千円
退職給付費用	41,134千円	46,204千円
貸倒引当金繰入額	11,428千円	2,401千円
賞与引当金繰入額	159,762千円	168,073千円
役員賞与引当金繰入額	20,050千円	19,400千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,835,263千円	4,154,221千円
預入期間が3か月超の定期預金	3,800千円	-千円
現金及び現金同等物	2,831,463千円	4,154,221千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	357,590	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	329,019	23.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	371,987	26.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	400,657	28.00	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,894,705	10,197,677	5,928,346	3,176,437	31,197,168	115,173	31,312,341	21,308	31,333,650
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,250,558	117,395	621,182	20,395	2,009,532	16,642	2,026,174	2,026,174	-
計	13,145,264	10,315,073	6,549,528	3,196,833	33,206,700	131,815	33,338,515	2,004,865	31,333,650
セグメント 利益	580,503	1,304,158	192,180	413,595	2,490,438	52,667	2,543,105	237,163	2,305,941

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり  
 ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額21,308千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 237,163千円には、のれん償却額 795千円、各報告セグメントに配分してい  
 ない販売費及び一般管理費 251,616千円、管理会計との為替調整額4,523千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ソートの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「化  
 成品」セグメントにおいて、のれん715,046千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,477,356	11,174,787	7,022,204	2,015,938	33,690,286	110,532	33,800,819	3,697	33,804,517
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,329,395	112,798	624,965	11,112	2,078,272	17,692	2,095,965	2,095,965	-
計	14,806,752	11,287,586	7,647,169	2,027,051	35,768,559	128,225	35,896,784	2,092,267	33,804,517
セグメント 利益	899,580	1,469,712	413,522	280,913	3,063,730	87,194	3,150,924	324,225	2,826,699

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり  
 ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額3,697千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 324,225千円には、のれん償却額 73,164千円、各報告セグメントに配分して  
 いない販売費及び一般管理費 245,749千円、管理会計との為替調整額 53,966千円が含まれておりま  
 ます。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	102.96円	132.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,472,741	1,895,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,472,741	1,895,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,303	14,307
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	102.57円	131.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	53	68
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)中間配当について、平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	400,657千円
1株当たりの金額	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月11日

三洋貿易株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 恭治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 孝典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。